

## 地方都市で暮らす在留外国人の実態調査

### —在留外国人と地域社会—

○ おかざき社会福祉士事務所（京都女子大学） 岡崎 昌枝（7210）

キーワード：在留資格、地域社会、コミュニティ

#### 1. 研究目的

在留外国人と地域住民の交流の機会を模索し、地域共生社会を目指している。そのためには、在留外国人の実態調査を行い、地域社会の課題を明らかにすることにより、双方にとって効果的な交流を考えていく。外国人労働者は、就業した企業と仲間との交流に限定される場合が多く、その地域社会での交流は限定的である。また地域社会において少子高齢化、地域社会の希薄化の課題が山積しており、外国人労働者が働く人材としてのみ求められるのではなく、地域社会の一員として、加えられることにより地域社会の課題解決につながる。また、地域共生社会を目指すためには、地域社会に根付くシステムづくりが必要であるため、本研究においてA市における基礎的データから在留外国人の実態を明らかにする。

#### 2. 研究の視点及び方法

日本において外国人は2024.5.31現在3,222,858人と増加している<sup>1)</sup>。外国人の増加は都市部のみならず地方都市においても増加が著しい<sup>2)</sup>。その内訳として日本の魅力的な観光地であること、同郷の仲間を慕っての訪問からの居住なども多くみられる。外国人技能実習生が地方圏において増加<sup>2)</sup>しており、技能実習生としての入国から在留期間が延長なかで、1号、2号、3号と名称が変更されながらその地域社会において技術研修も延長し、地方都市における人手不足を補っている現状がある。それは外国人にとって、技術を習得し日本での永住への方向性を探っている現状もあるのではないかと推察することができる。

A市は、地方都市の中でも外国人労働者が増加している四国地域<sup>4)</sup>にあり、産業分布においても第一次産業・第二次産業・第三次産業それぞれに従事している外国人が多いこと、筆者の研究調査を長年実施してきた地域でもあるため地域社会の実態を把握することができている。そこで外国人労働者の在留資格別の推移、出身地、現在の居住地から、産業構成から見る地域社会の課題を考察したい。それを踏まえ今後地域社会で暮らす外国人と地域住民の交流の機会を増やすことにより地域共生社会への取り組み実践を模索していく。

#### 3. 倫理的配慮

研究は日本社会福祉学会の倫理的配慮に基づいて実施、基本データは既に公開している文書報からのデータ再分析であり個人を特定できるものではない。また利益相反に該当することはない。

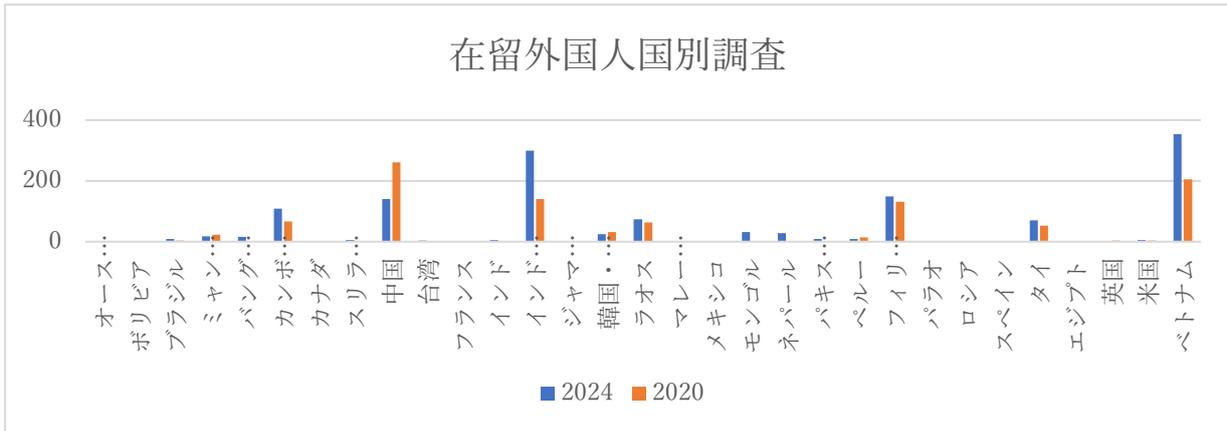
#### 4. 研究結果

A市の2000年から2024年の在留外国人基礎データを元に在留外国人数、国別、居住地域別の分析を行った。

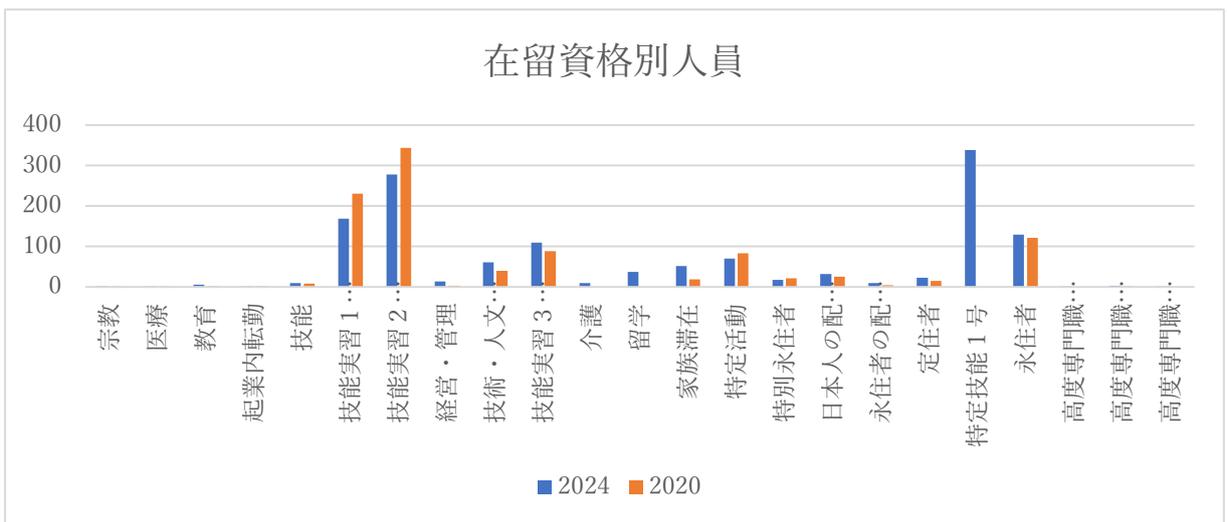
(1) 在留外国人の推移（毎年3月31日現在のデータを基に作成）

	2020	2021	2022	2023	2024
A市	1,012	1,026	937	1,266	1,374
増加率	-	1.4	-7.5	25.4	36.2

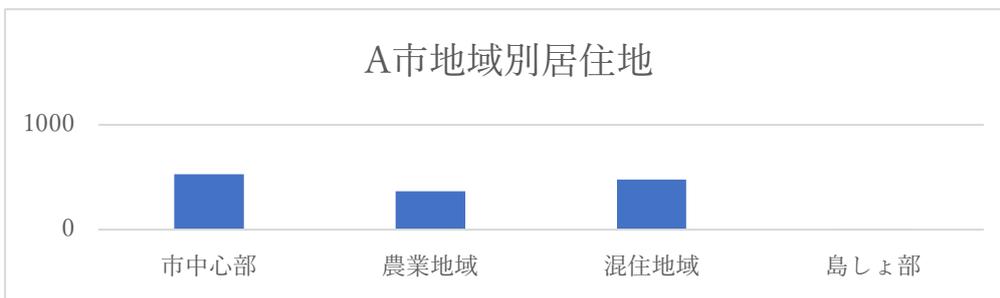
(2) 国籍別



(3) 在留資格別人員数



(4) 居住地別



5. 考察

2024年現在、在留外国人は31の国から1374人とアジアを中心に増加、これらの調査からA市の労働力を担う人材として期待されていることが窺われる。彼らは農業・製造・福祉の労働力として市内全域、その居住先が就労先と密接で限定的なコミュニティでの生活となっており、地域住民との交流の機会は殆どなく、今後増加していくと予測される外国人労働者との交流の機会を初期の段階で構築することが地域創生・地域共生社会への効果的な取り組みとなるであろう。

参考文献1) A市在留外国人基礎データ、2) 塚崎裕子 大正大学 地方という軸からみた外国人労働者問題 大正大学 d1cb9c03bee0e51b4b6368dcb6adf90.pdf